

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校適正配置の推進			款	7	項	1	目	1	事業	2	整理番号	472			
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	学校適正配置担当			連絡先電話番号	1682		昨年度整理番号	460				
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分								既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、教職員等				根拠法令等	(1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法第3条 (2) 杉並区立小中学校適正配置基本方針(平成21年2月改定)										
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○平成25年度までの間、適正配置の検討対象とする学校(小学校:6~7学級以下、中学校:3~4学級以下)の教育環境を早期に整えていくため、学校適正配置の取組を着実に進めます。 ○平成22年3月策定の杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)に基づき、統合協議会を設置し、25年4月の統合校開校に向け具体的な課題の検討を行ってまいります。				活動指標名(式)	(1) 統合協議会の開催回数 (2) 学校関係者への説明会及び話し合いの回数										
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○適正配置検討対象校の学校関係者(保護者や地域の方々など)と意見交換を実施し、意見集約に努めた後、適正配置計画案を作成する。 ○適正配置計画案については、区民等の意見提出手続を実施するとともに、関係する学校の保護者や地域の方々に対して説明会を開催する。 ○上記の実施結果等を踏まえて、適正配置計画を策定した後、学校の関係者等からなる協議会を設置し、実現に向けた具体的な検討を行う。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 統合協議会設置数 算定式・指標の説明等 具体的な適正配置の取組は、平成21年度から実施 成果指標名(2) 適正配置計画策定数 算定式・指標の説明等 具体的な適正配置の取組は、平成21年度から実施										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	回	52	0	0	72	71	13	546.2	98.6						
	活動指標(2)	②	回	6	0	0	—	—	27	#VALUE!	#VALUE!						
	成果指標(1)	③	校	29	—	—	1	0	2	0.0	0.0						
	成果指標(2)	④	校	11	—	—	2	1	2	50.0	50.0						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	30,029	3,996	1,783	2,636	540	1,492	21年度予算執行率%		20.5					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	4,083	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	21,469	1,202	58	769	0	371								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	3.00 0.00	3.60 0.00	3.00 1.00	○平成19年度以前の成果指標は、適正規模の学校数(小及び中)の数値です。 ○平成20年度は、適正配置基本方針の改定を行ったため、活動指標及び及び成果指標については、定めていません。 ○平成21年度活動指標(1)は、学校関係者への説明会及び話し合いの回数であり、平成22年度は活動指標(2)としています。 ○22年度事業費の減は学校適正配置計画第三者委員会の廃止他を理由とします。							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	36,560	18,100	18,100	26,637	31,964					26,637			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	2,793								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	66,589	22,096	19,883	29,273	32,504	30,922								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,202,038			406,569	457,803	2,378,615								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0			
		国からの補助金等	⑭	千円	9,295	0	0	0	0					0			
都からの補助金等		⑮	千円	/	1,943	1,637	10,123	13,493	1,862								
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	9,295	1,943	1,637	10,123	13,493	1,862								
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	57,294	20,153	18,246	19,150	19,011	29,060								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 472

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	「杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)」の策定				
		「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」(案)の策定				
		すぎなみ教育報臨時号(5/1)の発行	38000	部	360	
		その他()			180	
	(2)事業実績	適正配置検討対象校等の関係者と71回に及ぶ説明会や意見交換の場を持ちました。その結果を踏まえ、平成22年3月に「杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)」を策定しました。 また、平成22年2月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」(案)を策定しました。これらの策定に関しては、共に区民等の意見提出手続きを実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年2月に策定した「小中学校第一次適正配置計画(小学校の統合)」に基づき、杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、平成20年4月に区内初の統合新校となる天沼小学校を開校しました。 当面の区内学齢人口の動向等を踏まえ、学校適正配置の推進を図るため、平成21年2月に適正配置基本方針を改定しました。 平成22年3月に「杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)」を策定しました。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「小中学校適正配置計画」等2件の計画案を策定するとともに、区民等の意見提出手続きを実施し、区民意見が合計26件、延べ50項目寄せられました。策定した計画は、広報すぎなみや教育報臨時号、区及び教育委員会HPに掲載し、区民事務所や図書館などの区施設において資料の閲覧を行いました。				
	今後の予測	平成25年度までの間、基本方針に基づき、「全学年単学級」の著しく小規模化した学校の教育環境を整えるための取り組みを行います。平成25年4月に永福南小学校と永福小学校を統合した新校を開校し、平成27年4月に新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校を統合した施設一体型の小中一貫教育校を開校する予定です。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 少子化が進む中、将来的には区内学齢人口は減少していくこととなるため、現在と同じ学校の数を維持することは、子供たちのための望ましい教育環境という観点から合理的ではなく、かつ、将来の区財政に大きな負担を残すことになります。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)					
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		基本方針(平成21年2月改定)に基づいて、学校関係者との意見交換を粘り強く進め、適正配置に向けた合意形成が図れるよう努めることはもとより、より幅広い区民の理解と協力が得られるよう取り組んでいきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		学校の設置者である区が責任を持って行う事業であるため、受益者負担には馴染みません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		地域住民等に対する必要な情報提供や統合協議会の開催経費などを見込んでいるため、コストを下げる余地はありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)				
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	適正配置対象検討校(5校)の学校関係者へ積極的に情報提供を行い、意見交換や説明会を実施した結果、2校について適正配置計画等の策定等を行うことができました。他の検討対象校についても、引き続き意見交換を行い、教育環境の整備に努めていきます。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	○ 現状維持	● 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	検討対象校2校に係る適正配置計画等の策定等を行うことができました。22年度以降は適正配置に係る統合新校開校のための統合協議会等を設置し、新校開校に関する課題等を検討していきます。コスト減は学校適正配置計画第三者委員会の廃止等を理由とします。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成25年度までの間、著しく小規模化した学校(小学校:6~7学級以下、中学校3~4学級以下)について、子供たちにとって望ましい教育環境を整えていくため、学校関係者と意見交換を実施し、意見集約に努めたうえで適正配置計画を作成します。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	学校適正配置を着実に進めるためには、何よりも学校関係者(保護者や地域の方々など)をはじめとした区民の理解と協力が不可欠です。基本方針に基づき、学校の関係者と適正配置に関する意見交換を十分に行うとともに、適正配置の相手方となる学校の関係者とも意見交換を十分に行いながら、意見集約に努め、適正配置に向けた合意形成を図ります。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	統合協議会開催数増に伴う予算増加が見込まれます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育ビジョンの推進			款	7	項	1	目	1	事業	3	整理番号	473						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	計画係			連絡先電話番号	1643			昨年度整理番号	461						
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分				既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	1,5	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 児童・生徒、保護者、一般区民、学校																		
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○区の教育の基本理念を明確にし、今後の杉並区の教育を地域ぐるみで進めるための拠りどころとなる(仮称)「教育憲章」を制定する。 ○教育ビジョンに掲げた「杉並の目指す教育」の実現に向け、教育活動の支援・教育施策の充実を図る。																		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○(仮称)「教育憲章」の制定にあたっては、有識者や区民等の意見を踏まえ、区民に長い間親しまれるものを目指す。 ○教育ビジョン及び教育ビジョン推進計画に掲げられた計画を着実に推進する。 ○各学校や地域の実情等を踏まえ、当該児童・生徒に適した小中一貫教育を区立小中学校全校で推進する。																		
根拠法令等		(1) 杉並区教育立区推進本部設置要綱 (2)																		
活動指標名(式)		(1) 教育ビジョン推進計画における平均達成率 (2) 小中一貫教育実施校数																		
成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標																		
成果指標名(1)		(代) 学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率																		
算定式・指標の説明等		20年度実施分の学校評価から評価基準が大幅に変更になったため、代替指標を適用しています。																		
成果指標名(2)																				
算定式・指標の説明等																				
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)											
指標	活動指標(1)	①	%	78.8	80.0	94.0	90.0	101.0	100.0	101.0	112.2									
	活動指標(2)	②	所	2	2	2	2	2	2	100.0	100.0									
	成果指標(1)	③	%	92.1	84.8	84.8	86.0	85.1	90.0	94.6	99.0									
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	14,425	18,009	9,937	9,129	4,897	6,149	21年度予算執行率% 53.6										
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 (仮称)教育憲章の制定に至らなかったため、予算執行率が低くなっています。 活動指標(1)の21年度実績値については、8月集計予定です。										
	(内) 委託費	⑦	千円	0	3,002	2,993	3,000	0	2,010											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.50	0.00	1.50	1.00	1.50	0.00			1.59	0.00	2.00	0.00					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	13,710	13,575	13,575	13,319	14,118			17,758								
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	2,800	2,800	0	0			0								
	総事業費(⑤+⑨+⑩)	⑪	千円	28,135	34,384	26,312	22,448	19,015	23,907											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	357,043	429,800	279,915	249,422	188,267	239,070											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0								
		国からの補助金等	⑭	千円	6,641	10,630	0	0	0			0								
		都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0			0								
		その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0			0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	6,641	10,630	0	0	0	0											
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	21,494	23,754	26,312	22,448	19,015	23,907											
受益者負担比率(⑬÷⑪)			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 473

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				小中一貫教育	2
		「教育ビジョン推進計画」平成22年度修正計画の検討			306
		その他 ()			0
	(2)事業実績	昨年9月に「小中一貫教育基本方針」を策定し、小中一貫教育推進委員会で当該基本方針の具体化に向けた様々な検討を行いました。 教育ビジョン推進委員会を中心として、「教育ビジョン推進計画」の平成22年度修正計画を検討しました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化
	平成17年1月に教育ビジョン、平成18年2月に教育ビジョン推進計画(平成17～19年度)、平成19年2月に教育ビジョン推進計画(19年度修正)、平成20年4月に教育ビジョン推進計画(平成20～22年度)を策定しました。 平成18年に教育基本法が改正され、地方公共団体が、国の計画を参酌し、その地域の実情に応じて教育振興基本計画を定めるように努めることが新たに規定されました。
	「教育基本条例等に関する提言」については、議会や区民から様々な意見が寄せられました。また、(仮称)教育憲章の制定に向けた今後の検討の参考資料となるブックレットに対しては、区民意見が約80件寄せられました。 教育ビジョン推進計画の改定にあたって、区民等の意見提出手続きを実施し、46件(個人43件、団体3件)延べ154項目について意見提出が行われました。
	今後の予測 区立小中学校全校で小中一貫教育を推進していきます。 区実施計画の改定に合わせて、「教育ビジョン」及び「教育ビジョン推進計画」を改定します。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	区の教育の拠りどころとなる(仮称)教育憲章を制定し、教育行政における計画・企画立案を行うことにより、教育施策の円滑な執行等に貢献しています。
(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	・小中一貫教育の推進に向けて、各校の実情に合わせた取組ができるよう支援していきます。 ・(仮称)教育憲章については、これまで寄せられた意見を基に、区民から親しまれるものとなるよう、検討を進めます。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	受益者負担になじみません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	現時点で、(仮称)教育憲章の内容等が確定していないため、コストを下げる余地はありませんが、費用対効果に留意して進めます。

協働等 点検	(1) 協働等 は実現しているか	(2) 協働等 の相手	
	十分に実現している	NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	小中一貫教育については、2所で行先行実施し、様々な取組を行ってきました。今後は、「小中一貫教育基本方針」に基づき、必要な施策等の検討を行い、着実に推進していくとともに、施設一体型小中一貫教育校の設置に向けて準備を進めます。 (仮称)教育憲章については、制定に向けて有識者等からご意見をいただき、検討を進めてきました。今後は、新しい教育ビジョンの改定に合わせて検討していきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 「小中一貫教育基本方針」策定後、小中一貫教育推進委員会を立ち上げ、当該方針の具体化に向けた検討を行いました。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設一体型小中一貫教育校の開校準備のために、22年上半年期に小中一貫教育校設置協議会を設置し、教育内容、校名、通学区などの課題について協議を開始します。 (仮称)教育憲章については、今後の杉並区の教育を地域ぐるみで進めるための拠りどころとなるよう、22年度中の制定を目指します。		
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協議を進めるにあたり、会議で出た意見をはじめ、地域や関係者等から広く意見を集め、住民と課題を共有しながら検討を進めていきます。			
23年度方針	(1) 23年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし		
	(2) 理由 小中一貫教育校設置協議会において、具体的な検討を始めるための関連経費が必要となります。		

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校部活動支援事業		款	7	項	1	目	1	事業	6	整理番号	476						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		係名	学校支援係		連絡先電話番号		1646		昨年度整理番号	464							
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分		既定事業													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	19	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	15,17	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員取扱要綱							
	部活動支援:部活動を教える指導者 中学生レスキュー隊:レスキュー隊員の中学生	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○部活動支援:活発な部活動実施に向けた支援策として、主に技術面からの顧問教諭の補助的な役割を果たしスポーツや文化・芸術などの経験者を身近な地域から外部指導員として導入し、部活動の活性化を図る。 ○中学生レスキュー隊:地域で生活する中学生が防災意識と地域や社会等への貢献意識を高められるような事業を準備し、これらに参加することで、様々な体験・経験をすることを期待する。								活動指標名(式) (1) 部活動外部指導員登録者数 (2) 中学生レスキュー隊実施校数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○部活動支援:地域の人材活用等により外部指導員を導入するとともに、部活コーディネーターを配置し、講習会等を通じて教員・外部指導員の指導力向上を図るなど、部活動を活性化させる。 ○中学生レスキュー隊:災害時に役立つ知識・技能を身に付けるだけでなく、防災意識や社会貢献意識等を高めることを目的とした事業を行う。								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 部活動外部指導員活動回数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 中学生レスキュー隊参加人数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	①	人	269	300	239	330	260	260	100.0	78.8								
	活動指標(2)	②	校	11	15	15	20	18	23	78.3	90.0								
	成果指標(1)	③	回	9,963	8,050	8,996	9,000	9,759	7,130	136.9	108.4								
	成果指標(2)	④	人	262.0	300.0	232.0	400.0	267.0	460	58.0	66.8								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	31,337	36,669	28,788	36,581	35,582	33,197	21年度予算執行率%		97.3							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	0	1,018	124	600	294	230										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.33 2.00	1.30 2.00	0.98 2.00	1.00 2.00	1.12 2.00	1.00 2.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	12,156	11,765	8,869	8,879	9,944	8,879									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,540	5,600	5,600	5,586	5,586	5,586									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	49,033	54,034	43,257	51,046	51,112	47,662										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	182,279	180,113	180,992	154,685	196,585	183,315										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0									
		その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0									
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	49,033	54,034	43,257	51,046	51,112	47,662										
受益者負担比率⑬÷⑱		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 476

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	外部指導員の充実	9,759	回	21,167
	部活動コーディネーターに対する支出	2	人	4,683
	中学生レスキュー隊の活動支援	18	校	3,715
	プロフェッショナルによる顧問・外部指導員に対する講習、合同部活動	519	時間	2,816
	その他(運動競技大会参加費の支出)			3,202
(2)事業実績	部活動は、各校の状況に合わせた支援活動と、合同部活動やプロフェッショナルによるコーチングなどの実践により部活動コーディネーターを活用しました。 中学生レスキュー隊は、18校の設置となり、合同訓練、合宿、見学会、ボランティア活動などへの隊員の積極的な参加がありました。「杉並区中学生レスキュー隊活動指針」を21年5月に策定し、今後のレスキュー隊活動の位置づけをより明確にしました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	部活動支援:外部指導員の需要は高く、平成14年には、2,476回であった実績が、平成21年には9,759回と増加しています。また、21年度から合同部活動を実施しました。 中学生レスキュー隊:平成17年度に6校122名で発足、21年度には、18校267名となりました。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	部活動支援:外部指導員の配置について、PTAや教員から充実を図ってほしい旨要望がでています。 中学生レスキュー隊:各学校の震災訓練などにおける中学生の活動は、地域の方々からは、とても頼もしく見られ、今後の活動にも期待の声を聞くことが多くなっています。		
	今後の予測	部活動は、合同部活動の実施や教員負担の少ないプロフェッショナル事業により、運動部所属生徒を増やすことで部活動の活性化が推進されます。 中学生レスキュー隊事業は、学校支援本部の協力の下、地域防災会やおやじの会からの支援が増え、新たな形の取組みが推進されます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	部活動や中学生レスキュー隊への参加人数が増えることで、各事業が活性化され、地域に支えられた取組の新たな展開が図られつつあります。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	合同部活動等で部活動の魅力を高めることで、運動部員が増え部活動の活性化が推進されます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	外部指導員の謝礼については、区で負担する必要があります。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	現在、部活動の外部指導員はボランティアで活動していただいておりますが、これ以上のコストダウンは困難と考えます。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[補助・助成]	(4)協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	部活動は、外部指導員の活用実績は学校により異なるものの、部活コーディネーターとの連携は図られつつあります。今後は、各学校の実態に合わせた外部指導員の配置等を進め、活動内容の充実を図っていきます。 中学生レスキュー隊事業は、編成から5年で18校に設置され、活動の幅も広がるなど、22年度の全校設置に向け、着実に展開されています。「杉並区中学生レスキュー隊活動指針」(21年5月)を策定し、レスキュー隊活動の位置づけを改めて明確にし、学校と地域を結ぶパイプ役のひとつとして取り組んでいます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	部活動は、外部指導員の配置のほか、合同部活動を実施し、活性化を図りました。 中学校レスキュー隊は、21年度末までに18校で設置され、合同訓練、合宿、見学会、ボランティア活動などへ積極的な参加がありました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	部活動は、外部指導員・合同部活動・プロフェッショナル事業の充実により一層の活性化を図ります。 中学校レスキュー隊は、実施計画どおりに、学校と地域支援の特色を活かした全校設置に向け推進します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	部活動に関しては外部人材の発掘・活用、プロフェッショナル事業・外部指導員予算の縮小という課題もあることから、今後、必要な見直しを行います。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	部活動のプロフェッショナル事業並びに外部指導員を充実し、各部活ごとの顧問教員、外部指導員の指導力向上講習会開催と外部指導員の活動実績を確保することで、各校の安定的な部活動が推進できます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		エコスクールの推進		款	7	項	1	目	2	事業	2	整理番号	478								
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	エコスクール推進担当		連絡先電話番号	1609		昨年度整理番号	466										
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分				投資事業													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		4	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	22	<input type="checkbox"/>	行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立小・中学校		根拠法令等		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法180条の2													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	既存学校施設の緑化・エコスクール改修を計画的に進め、環境に配慮した学校運営及び学校を核とした地域の環境教育の推進を図る。		活動指標名(式)		(1) 校庭芝生化実施校数 (2) エコスクール改修(ナイトパーズ)															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○「杉並区教育ビジョン推進計画」に基づき、学校施設の緑化(校庭・屋上・壁面)、ピオトープの整備、及びエコスクール改修(ナイトパーズ・庇・外断熱)を実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標															
				成果指標名(1)		校庭芝生化面積															
				算定式・指標の説明等																	
				成果指標名(2)		屋上緑化面積															
				算定式・指標の説明等																	
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
指標	活動指標(1)	①	校	2	2	2	3	3	2	150.0	100.0										
	活動指標(2)	②	校	1	7	7	10	10	5	200.0	100.0										
	成果指標(1)	③	m ²	3,500	3,503	3,503	2,300	2,264	1,241.5	182.4	98.4										
	成果指標(2)	④	m ²	1969	2500	2360	0	282													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	256,290	414,270	401,318	519,084	506,817	237,100	21年度予算執行率%		97.6									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	256,290	408,155	396,730	519,084	506,817	237,100	特記事項											
	(内)委託費	⑦	千円	256,290	408,155	396,730	513,896	503,499	231,000												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.30 0.00	1.30 0.00	1.44 0.00	1.30 0.00	1.30 0.00	1.00 0.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,882	11,765	13,032	11,543	11,543	8,879											
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	268,172	426,035	414,350	530,627	518,360	245,979												
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	5,941,000	8,940,000	8,810,000	3,847,667	3,847,667	4,439,500												
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等	⑭	千円	118,696	0	0	0	93,730	33,333											
都からの補助金等		⑮	千円		150,150	143,372	90,571	81,217	100,100												
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0												
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	118,696	150,150	143,372	90,571	174,947	133,433												
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	118,696	150,150	143,372	90,571	174,947	133,433												
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 478

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	校庭緑化工事	3	校		77,900
	校庭芝生維持管理物品の購入	3	校		3,318
	校舎屋上緑化増設改修工事	1	校		11,760
	校舎壁面緑化工事	3	校		32,079
	その他(エコスクール改修)				
(2)事業実績	校庭緑化3校、校舎屋上緑化増設1校、校舎壁面緑化3校、エコスクール改修12校を実施し、環境に配慮した学校施設づくりを進めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度の校庭緑化事業(芝生化・ピオトップ整備)着手以降、19・20年度の二次にわたる「エコスクール化検討懇談会」報告を踏まえたエコスクール化に取り組んでいます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	校庭芝生化については、一部から養生期間に校庭が使えないこと等に対する苦情が寄せられています。また、夏の暑さ対策として、早期に全校でエコスクール化を実現することの要望や、校庭・屋上・壁面緑化の維持管理へのサポート及び予算配分を求める要望が寄せられています。			
	今後の予測	環境・省エネ対策実施プランの策定により、より重要性が増すとともに、今後、より多くの区民による環境配慮行動の実践が求められていくものと考えます。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	エコスクールの推進は、地域の環境教育の拠点づくりを支える重要な施策です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	他の修繕計画と併せてエコスクール化を図るなど、より効率的、効果的に取り組む余地があります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	学校施設の整備であり、受益者負担には適していません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	整備等に要する経費については、今後とも精査していきますが、大幅なコスト減は見込めません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	これまでの取組により、学校施設のエコスクール化は着実に推進しました。今後も、施設面の整備を計画的に進めるほか、学校を核とした地域の環境教育の更なる充実を図っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「第二次 エコスクール化検討懇談会 検討報告」(20年3月)を踏まえて、既存校のエコスクール化を進めました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後とも、既存校のエコスクール化を適切に進めるとともに、中学校のエコ化を推進します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	みどり公園課や営繕課など関係各課との十分な連携のもとに進める必要があります。また、児童・生徒数、施設の強度等の関係から緑化に踏み切れない学校もあることから、一部緑化や外壁補修などのサイクルに合わせた効率的な改修によってエコスクール化を図るなど、その対応策を検討します。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	エコスクール化の推進は重要施策であり、今後とも積極的な推進を図ります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並師範館への助成		款	7	項	1	目	3	事業	1	整理番号	488				
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	3311-2900		昨年度整理番号	475						
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分		既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	8	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並師範館補助金交付要綱											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 地域に根ざした教師を地域(杉並師範館)で養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与することを目標とする。		活動指標名(式)		(1) 授業数 (2) 入塾希望者数											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○杉並師範館の運営費の一部を補助金として支出する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 塾生が館を卒業し、杉並区の教員になった人数 算定式・指標の説明等 平成21年度等に杉並師範館で修塾し、22年4月に杉並区に教員として採用された人数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
指標	活動指標(1)	①	コマ	143	135	140	135	145	135	107.4	107.4						
	活動指標(2)	②	人	157	300	168	300	195	0	65.0							
	成果指標(1)	③	人	29	30	22	30	26	30	86.7	86.7						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	38,106	41,714	34,070	41,714	35,921	38,605	21年度予算執行率%		86.1					
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・常勤職員は職員課との調整により兼職扱いとし、分掌事務割合は、庶務課60%、師範館40%としています。 3人×0.6+0.20=2.00							
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.96 1.00	1.80 1.00	1.96 1.00	1.80 1.00	2.00 1.00	1.80 0.00								
	人件費	⑨	千円	17,914	16,290	17,738	15,982	17,758	15,982								
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	2,770	2,800	2,800	2,793	2,793	0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	58,790	60,804	54,608	60,489	56,472	54,587								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	411,119	450,400	390,057	448,067	389,462	404,348								
	財源	⑬	千円	0	0	0	0	0	0								
	受益者負担分	⑭	千円	0	0	0	0	0	0								
国からの補助金等	⑮	千円		0	0	0	0	0									
都からの補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0									
その他の補助金等	⑰	千円		0	0	0	0	0									
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑱	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(⑱-⑬)	⑲	千円	58,790	60,804	54,608	60,489	56,472	54,587									
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 488

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	杉並師範館への助成				35,921
	その他 ()				0
(2)事業実績	地域に根ざした教師を地域(杉並師範館)で養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与することを目的に、杉並師範館の運営費の一部を助成している事業です。平成21年度杉並師範館で25名が修塾・卒塾し、平成22年4月、四期生25名と三期生1名の合計26名を杉並区の独自教員として採用しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並師範館は、平成18年4月から一期生の養成を開始、1年間養成後、杉並区が19年4月に卒塾生20名を独自教員として採用、区立小学校に配属、以来一期生から三期生計71名を採用しています。師範館は21年度4月新たに四期生25名の養成を開始、杉並区は平成22年4月四期生25名と三期生1名の計26名を教員として採用。22年4月現在区独自採用教員数94名。(3名は自己都合により退職。)現在は五期生27名が修塾中です。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並師範館の設立趣意に賛同している意見がある一方、設立自体に疑問を持つ意見が一部にあります。なお、年1回師範館では区民を対象に、師範館を理解していただくための授業公開を実施しています。21年度は22名の区民が参加しました。また、学校長やPTAなど保護者の卒塾生に対する評価はアンケートなどを通じて把握し、概ね良好との結果を得ています。			
	今後の予測	30人程度学級や特色ある学校づくり等区の施策に対して師範館の貢献度は大きい。今後は、養成・採用が5年目を向かえ、区の施策も充実してきていることから、21年度 区教委内部で教員養成事業あり方検討委員会を立ち上げ、6期生の採用(募集)は休止し、22年度に師範館のあり方について区教委と師範館で協議することとしました。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由→)	「教育は人なり」「人が人を育てる」理念のもと、学校教育の担い手である教員を地域自ら養成することにより、地域に根ざした豊かな学校づくりに貢献することができます。師範館卒塾生94名の学校現場での評価も概ね良好です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるかある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	卒塾生の学校現場での状況や塾生の養成状況等をアンケート等を利用して検証し、師範館と協議の上養成カリキュラムや指導体制等を見直し、特別支援教育などを実施、よりレベルの高い教員を育てることが出来ました。			
	(3)受益者負担の見直し余地はない(理由→)	杉並師範館への補助事業のため、師範館が独自収入を確保することにより補助金を減らすことは可能ですが、区への受益者負担の形で見直すことはできないと考えます。			
(4)コストを下げる余地はあるかある[その他](具体的内容→)	杉並師範館の管理運営費等歳出面の見直しだけでなく、独自収入を確保することにより、補助金を減額することは可能であると考えます。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	教師養成については、教育委員会と師範館との協定に基づき順調に成果を挙げています。30人程度学級、特色ある学校づくり等の施策について、杉並区の教育力の向上に寄与していると考えます。ただ、21年度施策が充実する中で、事業の方向性について、区教委内部で養成事業あり方検討委員会において検討を行い、財政状況からも当面6期生の採用(募集)は休止し、今後に向けて杉並師範館のあり方(卒塾生のフォロー、師範館の組織形態、中学校教員の養成その他)について、区教委と師範館で協議し、22年度に方向性を示すこととしました。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	事業面では、杉並師範館と協議の上養成カリキュラムを見直し、近年重要視されている特別支援教育のカリキュラムを引き続き実施しました。経費面では、杉並師範館の歳出削減を促しましたが、21年度は前年に比して、養成人数の増加により指導教官が1名増えたことから若干補助金が増となっています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	21年度区費教員による区の教育施策が充実する中で、区教委内部で検討組織を立ち上げ、施策の充実のほか財政面の配慮から6期生の採用(募集)は休止することとしました。さらに、今後の杉並師範館の事業のあり方について、区教委と師範館で協議し、22年度前半には新たな方向性を示すとしています。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区教委と師範館で協議する中で、特に①卒塾生のフォロー、②師範館の運営形態、③今後のあり方(中学校教員の養成等)を中心に検討しています。部会を設け、各課題に取り組み、予算、組織等の要因があることから、出来る限り早期に結論が出せるよう取り組んでいます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	検討結果次第であり、現段階では予算の方向性は示すことが出来ません。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		国際理解教育の推進			款	7	項	1	目	3	事業	2	整理番号	489						
担当部課名		済美教育センター			係名	学校経営支援係		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	476								
上位施策No・施策名											53	豊かな学校教育づくり		予算事業区分	既定事業					
事業開始		平成	▼	4	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	10	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
杉並区立小・中学校児童・生徒										(1) 学校教育法第18条、第36条、第38条				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
事務事業の概要		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標名（式）														
		○帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。 ○区立中学校生徒が生きた英語に触れることで、英語の学力、英会話能力を高めると共に、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。				(1) 適応指導の実施時間数				(2) 英語教育指導員の授業数										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		成果指標				※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標														
○帰国及び外国人の児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行う。 ○英語を母語とする外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行う。		成果指標名(1)				指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数				算定式・指標の説明等										
		訪問指導のみで目的達成した子どもの数÷訪問指導を受けた子どもの数×100				成果指標名(2)				(代) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数										
		算定式・指標の説明等																		

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	①	時間	2,384	2,500	2,508	2,600	2,554	2,600	98.2	98.2	
	活動指標(2)	②	時間	3,561	3,672	3,602	3,672	3,574	3,672	97.3	97.3	
	成果指標(1)	③	%	88	90	81	90	84	90	93.3	93.3	
	成果指標(2)	④	時間	18.0	18.0	19.0	18.0	17.6	18.0	97.8	97.8	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	31,249	41,667	39,351	32,745	31,511	31,166	21年度予算執行率% 96.2		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	26,566	28,693	27,210	27,387	26,706	26,648			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.50 1.00	0.85 0.40	0.80 0.50	0.50 0.50	0.57 0.70	0.50 0.70			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	4,570	7,693	7,240	4,440	5,061	4,440		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	1,120	1,400	1,397	1,955	1,955		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	38,589	50,480	47,991	38,582	38,527	37,561			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	16,187	20,192	19,135	14,839	15,085	14,447			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	38,589	50,480	47,991	38,582	38,527	37,561			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 489

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	中学校外国人英語教育指導補助業務委託	3574	時間	24,283
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	日豪交流国際プログラム事業支援委託	11	校	1,325
		「総合的な学習の時間」授業実施委託	8	校	1,080
		訪問・補充指導	2554	時間	4,021
		その他(外国人児童生徒・帰国児童生徒保護者懇談会等)			802
(2)事業実績	外国人講師による英語指導を中学校23校の全校で実施しました。訪問・補充指導は、済美教育センター担当職員(4名)の他に外部講師14名に依頼して行いました。日豪国際交流プログラムは実施希望校が6校から11校に増えました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成21年度実績は、小学生34名 中学生10名です。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	帰国児童生徒保護者懇談会を年1回、外国人保護者懇談会を年2回開催しています。その中で、学校での訪問・補充指導への期待や、日本での学校生活の悩みや不安の解決への要望がありました。また、帰国児童生徒保護者からは、語学力維持についての要望がありました。			
	今後の予測	国際理解教育、帰国及び外国人の児童・生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、当該児童・生徒らの所属校への適応がスムーズに行われています。また、中学校への外国人英語教育指導員を配置することにより、英語教育、国際理解教育を推進しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	訪問・補充指導への要請が増加しているため、担当職員ないしは外部講師の増員が必要です。			
	②成果向上のための方策				
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	教育課程に関する事業であり、区が負担するべきものです。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	外国人英語教育指導業務については、すでに民間事業者への外部委託を実施しており、大幅なコストダウンが見込めません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	訪問・補充指導は、日本語指導だけではなく、学校生活や授業への早期適応を目的とし、教員経験者による指導を行っていますが、要請は今後も増加していくと予想されます。今後は、日本語指導と適応指導に分け、前者には外部団体やボランティアの活用を行うなど、事業拡大のための見直しが必要です。また、中学校における外国人英語教育指導業務についても、指導員の質を保持していく必要性があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 訪問・補充指導については、済美教育センター担当職員だけではなく、外部講師にも依頼しました。外部団体及びボランティアに日本語指導を委託することについては検討中です。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 訪問・補充指導については、依然として要請が多いので、指導体制や指導時間数の再検討を行います。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国際理解教育についての区としての目標や方針を明確にする必要があります。
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 中学校における外国人英語教育指導業務については、契約形態の見直しにより事業費が増大する可能性があります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		情報教育の推進			款	7	項	1	目	3	事業	3	整理番号	490			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	学校IT推進担当		連絡先電話番号		1613		昨年度整理番号	477				
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	2	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) IT新改革戦略(2006年総務省) (2)										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	校務のICT活用促進とともに、授業におけるICT環境整備を進め、ICT活用による、児童生徒の学力と情報活用能力の向上を図る。				活動指標名(式) (1) 教職員用パソコンの配備台数 (2) 教育用パソコン1台当たりの児童・生徒数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○教職員用校務パソコンの配備及び同システムの維持管理 ○教育用パソコン(パソコン教室、教室用パソコン、学校図書館用パソコン)の維持管理				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 教職員用パソコンの配備台数 算定式・指標の説明等 校務システム用クライアントパソコン(校別パソコン)の配備台数 成果指標名(2) 教育用パソコン1台当たりの児童生徒数 算定式・指標の説明等 小中児童生徒数を全教育用パソコン台数で除算											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	①	台	1,770	1,770	1,774	1,830	1,874	1,874	100.0	102.4						
	活動指標(2)	②	人	6	6	6	6	6	6	100.0	100.0						
	成果指標(1)	③	台	1,770	1,770	1,774	1,830	1,874	1,874	100.0	102.4						
	成果指標(2)	④	人	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	6.0	98.3	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	275,431	467,060	458,965	425,650	417,520	370,640	21年度予算執行率%		98.1					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	113,918	144,221	143,368	96,260	95,480	78,906								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.00 0.00	2.10 0.00	2.27 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	18,280	19,005	20,544	17,758	17,758	17,758							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(⑤+⑨+⑩)	⑪	千円	293,711	486,065	479,509	443,408	435,278	388,398								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	165,938	274,613	270,298	242,299	232,272	207,256								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	293,711	486,065	479,509	443,408	435,278	388,398									
受益者負担比率(⑬÷⑪)		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 490

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	校務システム用機器賃借、教育用機器賃借	1	式	306,248
		校務システム保守委託、基幹アプリ「スクールオフィス」カスタマイズ	1	式	51,933
		校務システム用専用ネットワーク網等通信費	1	式	11,868
		その他(図書館システム使用料、インターネット接続費など)			47,471
	(2)事業実績	○ 校務システムの基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務処理を、新入学年生を対象として開始しました。在学年生についてもスクールオフィスを使用する学校が増加しました。 ○ 実際の運用により、校務システムを使用した校務処理について、教員の理解と意識が高まりました。通知表の様式変更、時数管理機能の修正などのカスタマイズを施し、業務に則したシステムに改良することができました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H2:中学校11校コンピュータ教室設置 / H13:全校でネット接続環境整備 / H17:校務システムと図書館システムのモデル校導入 / H18:中学校教室ネット接続回線架設 / H19:小学校教室ネット接続回線架設・全校図書館システム導入・全校教室パソコン配備・全校教職員校務パソコン配備 / H20:校務システムサーバを設置し校務パソコンをクライアントとしたネットワークを構築。基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務システムを稼動 / H21:スクールオフィスの運用検討とカスタマイズ			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	○ 30人程度学級や少人数授業による教員の増加。特に中学における講師や補助教員などの非常勤教員の増加と、常勤教師と同等の校務従事の進行。システム規模の拡大が求められ、その対応が大きな課題となります。卒業後のデータ管理など、未完成の部分があり、校務システムの定着を見据えつつ構築しなければなりません。 ○ 視聴覚系コンテンツが中心となるデジタル教材の増加やICT機器を活用した授業スキルの開発により、更なる授業用ICT機器の需要が増加します。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 児童・生徒の学力と情報活用能力を向上させるICT環境整備を進めることは重要な課題です。また、教職員の校務処理においても、専用システムの導入による作業効率と情報セキュリティの向上は必須の施策です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	教員のICTに関する理解と意識を更に高め、業務処理方法を見直すことにより、効果的にICTを活用した授業の実現と校務処理の効率化が促進されます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	教育環境の整備事業であり、受益者負担は適していません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)	ICT機器のリース更新に際し、仕様の見直し等により、コスト減の余地があります。			
	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
(3)協働等の形態 協働[委託]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	○ 全校でスクールオフィスを使った時数管理や成績管理がおこなわれるようになりました。その中で、このシステムを使った業務処理方法の整理ならびに標準化が必要となってきました。システムと業務処理方法の不整合から、システムの使いにくさや現行処理に基づくシステム修正要求が訴えられています。 ○ コンピュータ教室、図書館システム、教室パソコンの整備により、不便や不足はあるとしても、一般に提唱されるICT活用授業の実施は可能となりました。しかし、その利用が進んでいません。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) ○ 校務システム定例会議の検討方法を見直し、新たに部会を設けた検討をおこない、現場の意見を反映したカスタマイズを行いました。 ○ 校務システムの改良ならびにスクールオフィスのカスタマイズのための経費がゼロ査定となりました。 ○ プロジェクタ・スクリーン・書画カメラを配備し、全教室のICT環境整備を完成させる計画を立案しましたが、財政状況から見送りました。
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ○ 校務システム、スクールオフィスを活用した業務処理方法を整理し、現場での定着を促進します ○ 22・23年度に実施する「学校におけるICT活用支援業務」を通じ、ICTを活用した授業への取り組みを促し、理解と意識の向上を図ります。
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 機器をそろえる段階は完了しています。これらの設備と環境を、どのように活かして、どのような校務処理や授業を展開するのかが、これからの課題です。教員の仕事を見直していくためには、教育委員会事務局各課の連携が必要です。
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 23年度末にリース満了による校務システムの入替がおこなわれますが、賃貸料、使用料、委託料など前年度とほぼ同規模となります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区立学校教育活動の推進			款	7	項	1	目	3	事業	6	整理番号	493						
担当部課名		済美教育センター			係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	480							
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分				既定事業											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	17	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○各校単独では困難な行事の支援をし、教育の場を活性化します。 ○課内外活動により、多様な教育の機会を設けます。 ○検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択の透明性をより高めます。								活動指標名(式)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○連合行事をととして教育活動を支援、充実する。 ○小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。 ○キッズISO入門編・初級編(省エネプログラム)の取り組みを行う。 ○職場体験等を中心に、社会体験・キャリア教育を行う。								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) キッズISO参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 教科書展示会来場者数 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度			22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績											
指標	活動指標(1)	①	回	22	22	22	22	22	22	22	22	100.0	100.0							
	活動指標(2)	②	日	14	52	52	52	52	52	52	52	100.0	100.0							
	成果指標(1)	③	人	3,519	3,500	3,619	3,300	2,204	3,500	63.0	66.8									
	成果指標(2)	④	人	59	150	194	250	211	200	105.5	84.4									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	17,248	24,077	20,617	24,977	22,910	52,699	21年度予算執行率%		91.7								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	10,649	11,756	11,540	14,198	13,272	38,235											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.35 0.00	2.47 0.00	2.47 0.00	2.38 3.20	2.40 3.00	2.43 6.00	22年度の事業費の増額は、小学校英語活動やキッズISO入門編の教材費などです。										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	3,199	22,354	22,354	21,132	21,310						21,576					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	8,938	8,379						16,758					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	20,447	46,431	42,971	55,047	52,599	91,033											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	929,409	2,110,500	1,953,227	2,502,136	2,390,864	4,137,864											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0						0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0						0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	20,447	46,431	42,971	55,047	52,599	91,033											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 493

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				委託(音楽鑑賞教室)	67
		委託(キャリア教育)	4	校	3,000
		委託(キッズISO入門編・初級編)	43	校	1,669
		連合行事(音楽・国語・理科・美術・技術家庭科・図工・運動会等)	67	校	6,304
		その他(教科用図書採択・無償給与・連合音楽会等)			3,608
	(2)事業実績	各校単独では実施が困難な行事への支援や相互に平素の学習内容を発表することを目的として、音楽鑑賞教室や書初め展などを連合行事として実施しました。 職場体験については、連続5日間の体験学習を中学校20校で実施しました。 キッズISOについては、都のCO2削減アクション月間と内容が重複し、実施学年を調整したことで参加児童が減少しました。 児童の表現力の向上を目的とし、小学校4年生を対象に演劇鑑賞教室を実施しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	①連合行事の音楽鑑賞教室について、小学校の公演回数を1回増やし、P席(背後の席)の使用を回避しました。 ②キッズISOについては、都のCO2削減アクション月間と内容が重複するので、実施学年の調整をしています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	①連合行事の音楽鑑賞教室について、実施団体から「1回あたりの公演料を増やしたい」との要望がありました。 ②キッズISO初級編について、「認定基準に個別の説明がほしい」との要望が児童・学校からありましたが、実施団体からは説明文等の配布のみで、個別の説明は得られませんでした。			
	今後の予測	①キッズISOについて、都の普及事業を離れ、替わって「地球温暖化対策等推進のための補助制度」を活用します。また初級編について、「評価表」という形で個々の児童の取り組みについて評価が受けられるようになります。 ②教科用図書採択について、新学習指導要領に基づく採択が始まります。			
事業の あり 方 点 検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)	児童・生徒が目標をもって学習活動に取り組む等、魅力ある学校教育の実現に貢献しています。			
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	教員が児童・生徒への働きかけを工夫することで、行事の充実度や効果の向上に繋がっていくと思われます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	学校行事の交通費等、一部については受益者負担ですが、学校教育の一環のため、事業費の多くは区で負担するのが妥当と考えます。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	21年度予算編成時に、杉並公会堂の使用料削減、キッズISOの取組児童の絞込みなど、可能な限りのコスト削減を行いました。				
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	連合行事・キッズISO・職場体験学習とも、学校の教育課程に組み込まれて定着しています。安定した事業の継続を前提としつつ、内容の改善・効率化等に努めます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度予算編成時に可能な限り削減を行いました。そのため、予算要望額の高い音楽関係の行事についても、現状維持となりました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	さまざまな事業や活動に対する予算要望が、学校現場から寄せられています。内容の改善・精査に努め、コストの増加に直結しないように工夫します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	学校現場からの予算の増額要望が熱心かつ切実ですが、コスト意識が、若干、低いようにも見受けられます。費用対効果、他の施策とのバランス等を意識できるよう、学校現場に情報提供していきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	学校現場や教育課程の中で定着しているもの、あるいは、これから定着させていかねばならない行事・活動が大部分のため、予算についても現状維持が妥当です。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		フレッシュ補助教員		款	7	項	1	目	3	事業	7	整理番号	494			
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課		係名	人事企画係		連絡先電話番号		1654		昨年度整理番号	481				
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分		既定事業										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	7	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図る。 ○児童・生徒とふれ合う機会を増やし、信頼関係を構築する。 ○意欲の高い補助教員が学校に入ることにより、学校が活性化する。		活動指標名(式)		(1) フレッシュ補助教員の雇用人数 (2) 学級補助教員の雇用人数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○教員(担任)と連携し、ティームティーチング方式による授業補助を行うことによって、個に応じたきめの細かい授業を展開し、学習活動の充実を図る。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)フレッシュ補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)学級補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	人	35	25	25	23	23	10	100.0	100.0					
	活動指標(2)	②	人		7	3	8	8	8	100.0	100.0					
	成果指標(1)	③	人	35	25	25	23	23	10	100.0	100.0					
	成果指標(2)	④	人		7.0	3.0	8.0	8.0	8.0	100.0	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	65,416	46,649	46,042	53,750	48,912	31,662	21年度予算執行率%		91.0				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.31 0.00	2.00 0.00	2.36 0.00	2.00 0.00	2.09 0.00	2.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,973	18,100	21,358	17,758	18,557	17,758						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	77,389	64,749	67,400	71,508	67,469	49,420							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,211,114	2,589,960	2,696,000	3,109,043	2,933,435	4,942,000							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	77,389	64,749	67,400	71,508	67,469	49,420							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 494

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	フレッシュ補助教員報酬	23	人
		フレッシュ補助教員旅費	23	人	15
		学級補助教員報酬	8	人	11,980
		学級補助教員旅費	8	人	5
		その他 ()			0
	(2)事業実績	フレッシュ補助教員と学級補助教員をあわせて28名配置し、担任とのチームティーチング方式による授業補助を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに学習の理解度に応じたきめの細かい指導を行うことができました。			

事業開始当初から現在までの変化	この事業は14年度から開始しており、16年度までの3ヶ年は国の補助金が交付される緊急地域雇用創出特別補助事業により実施しました。学校・保護者からの強い要望もあり、事業廃止後の17年度からは区費で実施しています。また、20年度からは小学校の30人程度学級実施にあわせて、定員に近い児童数かつ区費教員の配置のない小学校単学級に学級補助教員を配置しています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒:補助教員が近くにいるので、質問しやすいです。 教員:教員だけでは目の行き届かない点について、補助教員がサポートしてくれるので助かります。 保護者:児童・生徒の学力向上が期待できます。
今後の予測	特に中学校からの配置希望の増及びその必要性から、補助教員の中学校配置増が見込まれます。

	左の理由または具体的内容
(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	児童・生徒の学力に応じたきめ細やかな教育が実施できるので、補助教員を活用した複数教員による指導は効果的です。
(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	人員増による人件費が必要となります。
②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	今後のフレッシュ補助教員の配置については、中学校の教育環境を充実させるため、主に中学校への配置を拡充していくことが必要となります。
(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	対象が主に児童・生徒に関わるものであり、受益者負担に該当しません。
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	要綱等に基づき、基準の報酬等の支出を行っており、コスト削減の余地はありません。

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手	
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄	

評価と課題	フレッシュ補助教員については、当初の計画どおり配置しました。補助教員を配置した各学校では、個に応じたきめの細かい指導を行うなど、教員とのふれあいの機会を増やすことにより、学校の活性化や学校教育の充実を図ることができました。補助教員については配置による効果が大いことから、配置要望が多く寄せられています。要望に応えるため、人員の確保など配置できる条件を整えることが課題となっています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成22年度は、補助教員数を削減しましたが、学校からの配置希望やその必要性から拡充する必要があります。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 フレッシュ補助教員については、人材の活用方法や配置の目的を見直し、必要な人員確保と適正な配置を行っていきます。人件費の増大が見込まれますが、学校現場の教育力を維持・向上させるため、さらに配置を拡充していく予定です。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 フレッシュ補助教員の配置は小学校から中学校へと移行していく予定です。これに伴い、フレッシュ補助教員の配置目的や活用方法を改めて見直すことが必須です。また、配置にあたって必要な人材の質及び人数を確保するため、人材情報収集の手段を検討し実行する必要があります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	特に中学校からの配置希望の増及びその必要性から、補助教員の中学校配置増が見込まれますので、予算の増が必要と判断します。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認定講師事業補充教員		款	7	項	1	目	3	事業	8	整理番号	495		
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課		係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	482			
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	19年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	14	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		杉並区立小・中・養護学校の児童・生徒		根拠法令等	(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○教員の授業力や課題解決力を向上させることにより、児童・生徒の学力向上をめざす。		活動指標名(式)		(1) 補充教員の雇用人数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○認定講師事業(指導力の優れた教員を区立学校全体の講師として認定し、その指導力を訪問指導や公開授業などで他校の教員へ普及させる事業)の実施に伴い、研修講師等として出張を要する教員の補充教員を雇用する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)補充教員の雇用人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	人	14	16	15	16	16	9	177.8	100.0				
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	人	14	16	15	16	16	9	177.8	100.0				
	成果指標(2)	④													
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	20,437	22,818	21,256	27,780	24,483	15,189	21年度予算執行率%		88.1			
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.31 0.00	2.00 0.00	2.36 0.00	2.00 0.00	1.89 0.00	2.00 0.00						
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,973	18,100	21,358	17,758	16,781	17,758					
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	32,410	40,918	42,614	45,538	41,264	32,947						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,315,000	2,557,375	2,840,933	2,846,125	2,579,000	3,660,778						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	32,410	40,918	42,614	45,538	41,264	32,947						
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 495

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	補充教員報酬(細)	16	人		24,483
	その他 ()				0
(2)事業実績	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い開始し、現在に至っています。補充教員を雇用することにより、認定講師が計画的に他校へ指導・助言や巡回相談などを行うことができます。また、補充教員の任用については学校状況を勘案して配置しています。また、効果的に制度を運用できるよう努めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い開始し、現在に至っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。			
	今後の予測	認定講師事業の成果を検証して今後事業についてどのようにするか決定することが必要となります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 認定講師事業を実施する上で、不可欠な事業であるため。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	指導力のある補充教員を確保する必要があります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	対象が主に児童・生徒に関わるものであり、受益者負担に該当しません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	要綱等に基づき、基準の報酬等の支出を行っており、コスト削減の余地はありません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	認定講師制度については、認定講師のもつ優れた授業力を師範授業や巡回相談などを通じて区内他校の教員に伝えることで、区内教員全体の授業力向上に役立っています。本事業は「認定講師制度」を補充するものであり、これまでは認定講師を派遣する学校の要望を受けて円滑に配置できました。今後認定講師制度の検証するとともに、今後もより効果的に制度を運用できるよう人材の確保に努める必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	認定講師の事業縮小に伴い、雇用する補充教員の人数も減少しました。指導力のすぐれた認定講師を他校へ派遣するためには後補充教員が不可欠であり、認定講師の後補充に見合う指導力を持つ補充教員を学校状況に応じて配置するため、情報収集に努めました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	認定講師として活動する教員は指導力に優れ、所属校において大きな戦力となっています。こうした教員を積極的に他校へ派遣し、区全体の教育力の底上げをするためには、後補充となる教員の質が重要となります。そのため、認定講師の後補充に見合うだけの優れた人材を任用するためには、広い範囲で人材情報を収集できる手段を構築する必要があります。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区内外において、学校現場にさまざまな人材を任用する事業を実施している現在、一定の質をもった人材を確保することが年々難しくなっています。今後人材を確保するために、より効果的な方法を構築する必要があります。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	認定講師の事業縮小に伴い、雇用する補充教員の人数も減少しました。ただし、指導力のすぐれた認定講師を他校へ派遣するためには後補充教員が不可欠であり、次年度認定講師の運用方針を受けて補充教員の運用についても見直していく必要があります。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育相談等運営			款	7	項	1	目	3	事業	12	整理番号	499			
担当部課名		済美教育センター			係名	教育相談担当			連絡先電話番号	5378-0961		昨年度整理番号	486				
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	13,18	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内在住のいじめ・不登校、集団不適應等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者、教職員															
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○子育てや教育上の悩みに対し、早期に援助を行う。 ○不登校等ひきこもりがちな子どもを減少させる。															
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○教育上の悩みを持つ子ども・保護者・教職員に来所教育相談やスクールカウンセラーの相談で対応する。 ○不登校の子どもにふれあいフレンドを派遣し、ひきこもりを防ぐ。 ○長期に不登校の生徒に対しては、適応指導教室へつなげ再登校へ向けての学習・体験活動を行う。															
根拠法令等		(1) 杉並区済美教育センター設置条例 (2) 杉並区済美教育センター処務規定															
活動指標名(式)		(1) スクールカウンセラー相談(小学校) (2) ふれあいフレンド相談員数															
成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標															
成果指標名(1)		小学校SC一人当たりの相談者数															
算定式・指標の説明等																	
成果指標名(2)		ふれあいフレンド利用回数															
算定式・指標の説明等																	
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%						
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)	①	回	9,342	9,600	13,320	12,000	17,250	15,000	115.0	143.8						
	活動指標(2)	②	人	19	25	27	30	24	24	100.0	80.0						
	成果指標(1)	③	人	467	457	666	600	718	625	114.9	119.7						
	成果指標(2)	④	回	476.0	500.0	880.0	720	556	600	92.7	77.2						
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,534	10,823	10,770	10,743	8,111	10,653	21年度予算執行率% 75.5							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・引き続き小学校SCへの相談件数は増加しており、児童・保護者・教員の相談はどれも増加傾向です。相談項目では「性格・行動」が最も多く、子どもの態度や行動等が気になり、SCに相談する件数の増加が顕著です。 ・ふれあいフレンドの回数が減ったのは、介助員・介助ボランティアで対応できる児童・生徒は他制度(特別支援教育担当)を優先させたためです。							
	(内)委託費	⑦	千円	0	1,998	1,956	2,298	1,891	2,316								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.20 31.00	2.35 30.50	2.38 30.08	2.38 29.00	2.30 29.00	2.30 29.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	20,108	21,268	21,539	21,132	20,422			20,422					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	85,870	85,400	84,224	80,997	80,997			80,997					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	115,512	117,491	116,533	112,872	109,530	112,072								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	12,365	12,239	8,749	9,406	6,350	7,471								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0					
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0					
		都からの補助金等	⑮	千円	/	0	0	0	0			0					
		その他の補助金等	⑯	千円	/	0	0	0	0			0					
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0			0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	115,512	117,491	116,533	112,872	109,530	112,072								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 499

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		教育SAT、学校経営支援と連携し、効果的なSC業務の実施	17250	人
※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	ふれあいフレンドの活動を柔軟に実施(登校支援も含めた)	556	回	1,767
	来所教育相談(増加する発達検査への対応)	648	件	856
	適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携)	38	名	3,047
	その他()			1,442
(2)事業実績	特別支援教育担当がセンターに移管したことにより、教育相談・SC派遣で連携の必要なケースについては、効果的な支援が行えました。また、いわゆる学級崩壊などセンター全体で取り組まなければならない場合には、各担当と連携を強化し、支援を適切に行いました。また、不登校については、不登校対策担当、教育SATや適応指導教室とも連携し、場合によっては、ふれあいフレンドを投入するなど、効果的な支援を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	いじめ・不登校及び学級崩壊等に加え、発達障害に関する相談も増加しています。家族における養育機能の低下、社会的環境の変化等により複雑な家庭環境の児童・生徒が増えています。心理、福祉、医療、教職も含めた専門職による総合的な支援が必要となっています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「済美教育センターの場所が行きにくい」、「スクールカウンセラーの学校派遣の回数が少ない」、「小学生の不登校児の受け入れ先がない」との意見が寄せられています。		
	今後の予測	発達障害に対する認知度が高まっています。子供の性格・行動に不安を感じた保護者からの相談は今後も増加していくと思われます。少子化や家族機能の低下等もあり、子どもへの期待は高まる反面、虐待なども増え、教育相談、SCの相談は増加していくと思われます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	いじめや不登校、集団不適応、虐待など悩みのある親・子の相談機関として、また、発達障害児(生徒)の相談機関として貢献度は大きいです。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	増加する相談件数に応じていくには、現在の人件費では困難ですが、関係各係との連携によって効率的な相談の推進を図ります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	経済的に余裕のない人の相談も多いため、受益者負担の見直しの余地はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	主要経費が人件費で占められているため、コストを下げる余地はありません。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	教育相談の来所相談や小学校SCについては、学校現場でも周知され利用されるようになり、相談件数も年々増加しています。済美教育センターでも、教育相談担当、特別支援教育担当、教育SAT、学校経営支援係が互いに連携しながら、いじめ・不登校・学級崩壊を改善するために支援しています。特に小学校SCへの期待は高く、週1回の派遣では足りないとの要望が毎年あります。来所教育相談数も増加していることから、要望に応えるためには人員増が必要です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4校に都費のSC4名を配置しました。4校については、学校のニーズに応えられました。 ・特別支援教育担当が移管され、発達障害の児童(生徒)への相談支援を積極的に行うことができました。 ・不登校対策担当が教育SATや適応指導教室担当とも連携を強化し、各学校の不登校支援を適切に行いました。 							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・小SCの派遣増と来所相談数に対応するための人員について検討します。 ・発達障害が背景にある不登校の生徒をさざんか教室で対応するのは困難である。障害の特性に見合った適応指導教室を新たにつくる必要があります。(情緒学級と適応指導教室との一部統合などを考える必要もあり。) 							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	<ul style="list-style-type: none"> ・区費のSC派遣増は財政的には厳しい状況です。都費のSC派遣は都の意向もあり要望がかなうか不明です。 ・情緒障害学級と適応指導教室との一部統合は、財政的にも厳しい状況です。 								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校SCの配置を拡充する。 ・小中SC、教育SAT、特別支援教育担当との連携を強化する。 							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員の研修		款	7	項	1	目	3	事業	13	整理番号	500			
担当部課名		済美教育センター		係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	487				
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区立小中学校、幼稚園・子供の園の教職員			根拠法令等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会)							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			○学習指導・生活指導・資質向上等の面で教職員の能力を向上させ、授業の改善・学校の基盤整備をはかり、それにより児童・生徒の学力向上や健全な成長を実現していきます。			活動指標名(式)	(1) センターにおける研修実施回数 (2) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○教員の経験年数に応じて、初年次～4年次及び10年次を中心に、研修を実施する。 ○各校での校内研修の実施、センター主催で特にテーマを設けた講演会・講習会等を行う。			成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 済美教育センター事業評価(校長・副校長対象)「初任者研修の内容・回数・運営等」に対する肯定率 算定式・指標の説明等 肯定率=4段階評価で上位2位までの率 成果指標名(2) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「学習指導」に対する回答 算定式・指標の説明等 肯定率=4段階評価で上位2位までの率							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		目標値(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	回	151	162	162	204	204	175	116.6	100.0					
	活動指標(2)	②	回	7	8	7	7	7	7	100.0	100.0					
	成果指標(1)	③	%			68.5	70.0	80.3	80.0	100.4	114.7					
	成果指標(2)	④	%	74.0	80.0	85.0	85.0	85.9	87.5	98.2	101.1					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	7,053	10,847	6,852	9,678	7,259	7,752	21年度予算執行率% 75.0						
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	817	910	703	1,019	966	900							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.85 0.80	0.99 1.20	0.99 1.20	0.97 1.20	0.97 1.00	0.97 2.00	執行残の大部分は、パソコン研修関係の需用費の残によるものです。						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,769	8,960	8,960	8,613	8,613				8,613			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,216	3,360	3,360	3,352	2,793				5,586			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	17,038	23,167	19,172	21,643	18,665	21,951							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	112,834	143,006	118,346	106,093	91,495	125,434							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	⑭	千円	683	0	0	0	0				0			
都からの補助金等		⑮	千円		972	243	928	470	751							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	683	972	243	928	470	751							
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	16,355	22,195	18,929	20,715	18,195	21,200							
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 500

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	研修実施委託(都費研修・区費研修・校内研修を含む)	8	回	966
		各学校での校内研修	68	校	4,623
		区費研修(細)	204	講座	1,642
		都費研修(細)	5	日	28
		その他()			0
(2)事業実績	校内研修については、各校での実施要望が多く当初の予算に不足が生じました。教育課程の改訂への対応、小学校英語教育の開始に伴う研修など社会の動きに対応し、区民の声に応えるような、教員の能力育成・指導力向上に努めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	校内研修の実施要望が年々増加傾向にあります。ベテラン教員が退職し、全体教員数の4人に1人が初年次～4年次の教員となっている現在、教員に求められる能力は高度化、多様化しています。そのため研修内容も多岐に渡っていますが、経費面での増加に直結しないよう工夫をしています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や教員に対する期待や要求は高度化し多様化しています。それに対応できるだけの学校の体制と教員の資質・能力の向上が求められています。			
	今後の予測	校内研修について、現状では学校からの要望の5～6割程度しか配当ができていないので、ある程度の予算の増額は避けられません。区費研修については、児童生徒や教員のニーズに柔軟に対応できるよう、研修内容を絶えず改善させていく必要があります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 教育行政に対する区民の期待・要求は極めて高いものがあり、個々の教員の資質・能力の向上は全ての教育施策の根幹です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		新学習指導要領への対応・小学校英語教育・道徳教育等、教員に求められる能力は多様性を増していますが、これは研修の回数や外部講師の招聘を量的に増やすよりも、研修計画や研修内容を質的に充実させるよう努めています。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		教職員対象の研修であるため、区で負担するのが妥当です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		講師に指導主事や教職員、スクールカウンセラーなどの区職員を活用し、コストの削減に努めます。		
	(1)協働等は実現しているか 一部実現している		(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
(3)協働等の形態 協働[委託]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		教員に求められる資質・能力が多様化していること、若手教員の占める割合が増加していること等から、研修事業の重要性は今後ますます増加していくと考えます。当然予算についても一定程度の規模が必要となりますが、それ以上に研修の内容について精査・改善してまいります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	21年度は、校内研修経費の増加と、区費研修での経費の削減でほぼ相殺されました。教員の能力を高められるよう、一層効果的な研修内容に改善しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	個々の研修内容から、項目間(校内研修と区費研修)の予算の配分を、見直していく必要があります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	校内研修については、“各校の要望を積み上げ、妥当な金額の枠におさめる”というような、機械的な予算配分は困難です。学校の意向をくみ上げつつ、経費を抑えていくには、学校の理解を求めていかなければなりません。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	校内研修については、他の研修との調整を図りながら、予算配分を考えていきます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		学校教育への支援		款	7	項	1	目	3	事業	14	整理番号	501								
担当部課名		済美教育センター		係名	学校経営支援係		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	488										
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分				既定事業													
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	3,4,11	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 学校教育法第21条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条														
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○児童・生徒に対する学力等に関する調査を実施し、傾向や課題を詳細に把握した上で、学力等の向上を図る。当面する教育課題について、日常の教育活動を通して解明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。			活動指標名(式)		(1) 教育課題研究指定校 (2) 学力等調査受験者実数														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○児童生徒の学力・体力の状況を的確に把握し、学校における学力・体力向上のための指導等に役立てるため学力・体力等調査を実施する。 ○区立幼稚園、小・中・養護学校の教育研究に対して研究費を助成し、自主的な研究活動を推進する。また、教育課題研究指定校を指定し、研究発表会を実施する。			成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標														
				成果指標名(1)		区学力調査の正答率															
				算定式・指標の説明等		区学力調査において、児童・生徒が通過及び準通過した問題数の割合(小・中学校全体平均値)															
				成果指標名(2)		楽しい学校であると肯定した児童・生徒の割合															
				算定式・指標の説明等		児童・生徒による意識・実態調査において、いじめや仲間はずれなどがなく、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)															
区分		単位		19年度		20年度				21年度				22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%		計画に対する21年度の達成率%			
				実績		計画		実績		計画		実績									
指標	活動指標(1)		①	校	16		10		10		16		16		13		123.1		100.0		
	活動指標(2)		②	人	17,820		17,553		18,039		17,739		18,000		18,000		98.6		98.3		
	成果指標(1)		③	%	69.0		68.6		65.0		65.5		65.0		65.0		100.8		100.8		
	成果指標(2)		④	%	82.0		84.3		85.0		84.1		86.0		86.0		97.8		98.9		
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	33,668		78,874		72,939		94,993		86,463		70,175		21年度予算執行率%		91.0		
	(内)投資的経費等		⑥	千円	0		0		0		0		200		0		特記事項				
	(内)委託費		⑦	千円	14,334		42,018		40,159		46,597		40,696		33,602		平成19年度は、区学力調査及び意識・実態調査未実施のため、指標となる数値はありません。				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	1.00	2.00	1.30	7.70	1.59	5.50	2.70	6.30	3.10	6.30	3.00	7.30	平成21年度は区学力調査において基礎的な問題と応用的な問題の設問構成を変更しています。				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140		11,765		14,390		23,973		27,525		26,637						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,540		21,560		15,400		17,596		17,596		20,389						
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	48,348		112,199		102,729		136,562		131,584		117,201						
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)		⑫	円	3,021,750		11,219,900		10,272,900		8,535,125		8,211,500		9,015,462						
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		⑭	千円	0		0		0		0		3,424		0					
都からの補助金等		⑮	千円	/		0		0		3,500		8,578		3,960							
その他の補助金等		⑯	千円	/		0		0		0		0		0							
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0		0		0		3,500		12,002		3,960							
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	48,348		112,199		102,729		133,062		119,582		113,241							
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 501

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	学力調査委託	17739	人	18,273	
		体力調査委託	18839	人	2,131	
		教育研究団体に対する研究委託	74	校	2,738	
		教育課題研究指定	16	校	3,940	
		その他 (日本語教育の充実、副読本の作成等)			59,381	
(2)事業実績	指導方法や内容の改善を図るため、区独自の学力調査、体力調査を行いました。また、区が抱える教育課題について実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。学校現場の生活指導上等の課題に対しては、「教育SAT」による学校支援を行いました。「言葉の教育」研究推進校(園)として小学校7校、中学校3校、幼稚園1園を指定するとともに、区独自の教材を作成しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができるようになりました(平成19年度学力調査は未実施)。平成16年度から、従来の研究奨励校に加えて、区の教育課題について焦点化した研究を行う教育課題研究指定校を新たに設置しました。また、研究奨励校については平成19年度指定の学校を最後とし、平成20年度以降は教育課題研究指定校のみとなりました。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各学校から、調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更要望があり、平成20年度から学力調査実施時期を1学期にしました。				
	今後の予測	東京都や国による学力調査も実施されていますが、平成22年度は抽出調査若しくは特定学年対象の実施となっています。引き続き杉並区独自の学力調査を実施し、傾向や課題等を経年で把握する必要があります。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 学力・体力等の向上に係る施策を展開していく上で、その方向性や具体的な実施内容を判断するための基礎資料となります。教育課題研究指定校は教育の根幹をつかさどる教員の指導力向上等のために実施する事業です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)					
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		学力・体力等調査の結果に基づく指導方法等の改善・工夫の実践により、確実に成果は上がると考えられます。教育課題研究校の指定にあたって、区や各学校の教育課題に即した内容を重視するとともに、教育現場を取り巻く環境の変化にも対応した研究テーマを取り入れていきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		指導方法の改善等を目的とした事業であり、受益者負担はなじみません。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		学力等調査の実施内容(実施教科・分量)等の見直しを行うことによりコストを下げる余地はありますが、児童・生徒の学力の定着度を経年比較する必要性から現段階では考えていません。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)				
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	学力・体力の向上に関しては、児童・生徒の学力等の改善・向上の状況など詳細を明らかにするとともに、その結果に基づき指導法の改善策等を考察し、各校へ展開していきます。いじめ・不登校・虐待・学級の荒れなど緊急課題への学校の対応力を高めるため、福祉や医療などの専門機関との連携・協力を担うスクールソーシャルワーカーの充実等により、「教育SAT」の機能強化を進めます。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	専門的に分析を行う調査・研究担当職員の配置により、児童・生徒の学力等の詳細を把握することができ、各校の指導法の改善に資することができました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	分析作業には専門的な処理が必要であり、現状の体制では十分な分析が行えません。分析員の増員や大学等と連携した分析システム等の開発に取り組む必要があります。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	分析員の増員や大学等と連携した分析システム等の開発に取り組む場合は、予算措置の必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	多様化する教育課題に対応するため予算増が見込まれます。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の移動教室		款	7	項	2	目	1	事業	4	整理番号	508	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係		連絡先電話番号		1624		昨年度整理番号	495		
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法第21条		(2) 学校教育法施行規則第50条						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うため、円滑な移動教室の実施を図る。 ○移動教室参加に対する保護者の費用負担を軽減する。		活動指標名(式)		(1) 参加児童数		(2) 実施延校数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に民営化宿泊施設である富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 ○小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 移動教室参加率		算定式・指標の説明等 参加生徒数/対象生徒数		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
指標	活動指標(1)	①	人	5,795	5,888	5,858	5,856	5,838	6,024	96.9	99.7			
	活動指標(2)	②	校	81	78	78	78	76	78	97.4	97.4			
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0			
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	125,570	146,968	124,791	143,751	132,591	141,838	21年度予算執行率% 92.2				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	6,868	6,868	5,664	6,449	5,569	6,139					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.72 0.00	0.65 0.00	0.85 0.00	0.65 0.00	1.05 0.00	0.65 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	6,581	5,883	7,693	5,771	9,323	5,771				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	132,151	152,851	132,484	149,522	141,914	147,609					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	22,804	25,960	22,616	25,533	24,309	24,503					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	14,482	15,382	14,534	15,381	15,167	15,662				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	14,482	15,382	14,534	15,381	15,167	15,662					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	117,669	137,469	117,950	134,141	126,747	131,947					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	11.0	10.1	11.0	10.3	10.7	10.6						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 508

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		富士移動教室(執)	44	校	71,022
弓ヶ浜移動教室(執)	32	校	61,569		
その他 ()	0				

(2)事業実績	富士学園(山梨県)で行われる富士移動教室は44校の学校が実施し、弓ヶ浜クラブ(静岡県)で行われる弓ヶ浜移動教室は32校で実施しました。2校合同で、なおかつ、2学年合同の学校が2校あったため、その分計画よりも実績が減りました。その他は、新型インフルエンザの影響で日程を変更した学校が数校ありましたが、計画通りの規模で実施することができました。
事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にありますが、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました。(小中学校全体、参加児童生徒数 昭和55年度17,161人→平成21年度8,164人)平成14年度から校外施設は廃止になりましたが、民営化された同じ施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい、また、中日(2日目)もバスを借り上げてほしい、といった意見がでています。
今後の予測	今後も児童生徒数の減少傾向は続く予測されるため、2校合同・2学年合同での実施の拡充が求められることが想定されますが、施設の受入可能人数から、2校合同・2学年合同実施の大幅増は困難な状況です。

事業のあり方 点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	自然体験学習など校外学習における集団生活の重要性は高まっています。
(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	各学校の創意工夫により移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができます。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もあります。
(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様としました。今後の物価等の変化に合わせて対応します。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	経費は宿泊費、バスの借上げ料、看護師報酬等という限定的な分野ですが、業者の選定・仕様書内容の吟味・履行状況の精査などを丁寧に行い、引き続き効率的な事業実施を進めます。

(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

評価と課題

・平成21年度から新たな試みとして2校合同かつ2学年合同での実施を行いました。これにより、小規模校で実施する場合の問題点が解消され、なおかつ、貸切で利用する宿泊施設の空き部屋を少なくできることから、施設の有効利用ができることになりました。今後も異学年合同実施を希望する学校の要請にできるだけ応えられるよう、検討していく必要があります。
・新型インフルエンザの影響で、日程変更をした学校が数校ありましたが、小学校長会と連携し中止判断等のガイドラインを作成したため、年度後半には円滑な対応ができました。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
(1) 前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施設の受入人数と学校の児童数変化により、施設の効率的な利用と、宿泊行事の円滑な運営のため、平成21年度から2学年合同かつ2校合同を実施することとしました。2学年合同については、以前から実施の要望がありましたが、実際に行った学校からも、継続して実施していきたいという意見があげられています。	
(2) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	・小規模校が増えていく中で、施設の利用方法や契約方法など、より効率的な運営を検討していきます。 ・集団生活や自然体験の重要性が今後さらに増していくと考えられるため、効果的なプログラムを検討していきます。	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	集団生活や自然体験活動の重要性が高まり、更に学校の特色を活かしつつ実施していくことが望まれますが、コスト面や施設の有効利用といった効率的効果的運営を念頭に置いて検討しなければなりません。効果的なプログラムの検討にあたっては、現在の手引書等の改編が必要となりますが、学校の協力が必須となります。	
23年度方針	(1) 23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2) 理由	現在、富士移動教室では、2泊3日の行程のうち、先に行った学校の3日目と次に行く学校の初日が同じ日の場合、基本的に同一のバスを利用し正午前後に入替えを行っています。これにより、該当する2校の最終日(初日)の行動には時間的な制約ができ、プログラムを十分に実施できないことから、最終日(初日)は、それぞれ独立して利用できるように契約内容を見直します。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の移動教室		款	7	項	3	目	1	事業	4	整理番号	521
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係		連絡先電話番号		1624		昨年度整理番号	509	
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 学校教育法第21条 (2) 学校教育法施行規則第72条					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○恵まれた自然環境の中で、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。 ○移動教室参加に対する保護者の費用負担を軽減する。					活動指標名(式)	(1) 参加生徒数 (2) 実施延校数					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○区立中学校生徒(主に2年生)を対象に、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的とする移動教室と、豊かな体験と人間関係づくりを目的に中学校2校の1年生で実施しているセカンドスクールについて、必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。					成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 移動教室参加率 算定式・指標の説明等 参加生徒数/対象生徒数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	人	2,228	2,429	2,489	2,224	2,326	2,399		97.0	104.6	
	活動指標(2)	②	校	34	34	34	34	34	34		100.0	100.0	
	成果指標(1)	③	%	95	100	100	100	100	100		100.0	100.0	
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	74,674	88,649	84,492	88,841	80,326	86,854	21年度予算執行率%		90.4	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	10,384	15,494	15,484	19,138	19,137	19,387				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.00 0.00	0.80 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	9,140	7,240	8,145	7,103	8,879	7,103			
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	83,814	95,889	92,637	95,944	89,205	93,957				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	37,618	39,477	37,219	43,140	38,351	39,165				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	10,064	11,465	10,800	10,755	10,756	11,081			
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		⑮	千円	/	0	2,671	0	0	0				
その他の補助金等		⑯	千円	/	0	0	0	0	0				
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	10,064	11,465	13,471	10,755	10,756	11,081				
差引:一般財源⑰-⑬	⑱	千円	73,750	84,424	79,166	85,189	78,449	82,876					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	12.0	12.0	11.7	11.2	12.1	11.8					

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 521

		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	菅平移動教室	19	校	58,689	
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	菅平高原以外で実施する移動教室	5	校	13,744	
		セカンドスクール(執)	2	校	7,893	
		その他 ()			0	
(2)事業実績	平成21年度の移動教室は、菅平高原(長野県)で18校が実施し(18校のうち4校は特別支援固定学級の移動教室も実施)、菅平高原以外(新潟県、福島県ほか)では6校(含む済美養護学校)で実施しました。セカンドスクールについては、平成20年度に引き続き、区と「まるごと保養地協定」を締結している福島県北塩原村で1校、神奈川県大井町で1校実施しました。移動教室・セカンドスクールともに、当初の計画通りの規模で実施することができました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	中学校移動教室は、実施施設であった校外施設「菅平学園」が廃止になった翌年の平成15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、実施しています。20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。また、セカンドスクールを平成17年度から1校、19年度からは2校で試行実施しています。				
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者負担金を増やさないでほしい」、「セカンドスクールの継続実施」、「セカンドスクールの全校実施」といった意見がでています。				
	今後の予測	・菅平高原以外で実施する移動教室について実施基準を見直し、保護者負担金の適正化を実施します。 ・中学校セカンドスクールの検証結果を踏まえ、移動教室等野外体験学習の見直しや新たなプログラムの検討を行います。				
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 自然体験学習など校外学習における集団生活の重要性は高まっています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)					
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		各学校の創意工夫により移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また各学校の実情により即した内容とすることができます。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もあります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)		校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様としました。今後の物価等の変化に合わせて対応します。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		経費は宿泊費、バスの借上げ、看護師報酬等という限定的な分野ですが、業者の選定・仕様書内容の吟味・履行状況の精査などを丁寧に行い、引き続き効率的な事業実施を進めます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)				
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進				
	評価と課題 移動教室は、菅平高原でスキーを中心とした活動を行うことを通じ、生徒の健康づくり及び心身の鍛錬に寄与してきましたが、近年、特色ある学校づくりへの取組みとして、実施場所だけでなくプログラムの内容にも広がりが見られます。ただし、菅平実施校との公費負担、保護者負担額のバランス等の課題があるため、検討をしていく必要があります。平成17年度から試行しているセカンドスクールは、保護者・生徒・教員から、中学校入学時の人間関係づくりなどの点で高く評価されていますが、今後のあり方について検証していきます。					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	セカンドスクールの今後のあり方について、検証を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	菅平学園の廃止を契機に学校の特色や方針に合わせて、菅平高原以外の施設を利用する学校も出てきています。移動教室の実施形態について、検証・検討する必要があります。また、検討にあたっては、セカンドスクールの試行結果も踏まえながら、移動教室等の野外体験学習のプログラム内容についても検討していく必要があります。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	宿泊場所や宿泊数を学校の方針に合わせて実施する場合、保護者負担額が増えてしまう可能性もあることから、慎重な検討が必要です。また、現在のように、同一の地域である程度まとまって実施している場合は契約も一括で行えるため、入札によるコストの大幅な軽減が見込めますが、個別になるとコスト減が難しくなり、公費の支出額も増えます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
(2)理由	平成23年度の実施規模等について、移動教室については変更する予定はありません。ただし、セカンドスクールについては、これまでの検証結果や教育課程との関係を考慮し、今後のあり方を検討していく必要があります。								

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		就学前教育		款	7	項	4	目	1	事業	3	整理番号	530						
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	518							
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分				既定事業											
事業開始		平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野		4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	16	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法 (2) 杉並区教育ビジョン													
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○区内の就学前までの幼児において共通の教育目標「育てたい人間像(幼児版)」のもと、一定の就学前教育が実施され、学校教育へ円滑に移行できるようにすること。 ○就学前の幼児を取り巻く教育力を向上させること。		活動指標名(式)		(1) 幼小連携教育事業実施校(モデル事業) (2) 研修参加園数													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○0歳～就学前までの幼児が小学校教育に円滑に移行できるよう、家庭や地域社会の教育力を高めるための支援を行う。 ○区内の公私立幼稚園の教諭を対象にして、区立幼稚園と私立幼稚園が共同で研修会を実施する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標													
				成果指標名(1)		(代)幼小連携教育実施校													
				算定式・指標の説明等		モデル事業(平成17年度からの累計)													
				成果指標名(2)		研修参加園数÷全幼稚園数×100													
				算定式・指標の説明等															
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	① 組	5	9	9	13	9	9	100.0	69.2									
	活動指標(2)	② 園	16	53	19	53	16	50	32.0	30.2									
	成果指標(1)	③ 組	5	9	9	13	9	-	-	69.2									
	成果指標(2)	④ %	30.0	100.0	35.0	100.0	32.0	100.0	32.0	32.0									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	49	757	568	2,177	944	1,640	21年度予算執行率%		43.4								
	(内)投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	75	特記事項										
	(内)委託費	⑦ 千円	0	14	0	14	13	11											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	0.20 1.60	0.15 1.60	0.10 1.60	0.15 1.60	0.15 1.00	0.15 1.20											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	1,828	1,358	905	1,332	1,332	1,332										
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	4,432	4,480	4,480	4,469	2,793	3,352										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	6,309	6,595	5,953	7,978	5,069	6,324											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫ 円	1,261,800	732,778	661,444	613,692	563,222	694,333											
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		⑮ 千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等		⑯ 千円		0	0	0	0	0											
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰ 千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源⑪-⑰		⑱ 千円	6,309	6,595	5,953	7,978	5,069	6,324											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 530

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	区立・私立幼稚園共同研修(執)	1
※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	育成プログラム印刷請負	1000	冊	473
	言葉の教育に関する研究の教材購入(絵本及び漢字カード)	544	部	257
	言葉の教育に関する研究会 主任研究員報酬	7	回	133
	その他(幼小連携教育連絡会議、役務費等)			55
(2)事業実績	区立・私立幼稚園共同研修会は、絵本の読み聞かせの実技について実施しました。区立幼稚園の改革方針(9月策定)に基づく、22年度からの区立幼稚園の子供園への段階的な転換に伴い、子供園における「育成プログラム」を作成し、区立、私立の幼稚園、保育園に配付しました。西荻北幼稚園を言葉の活動の研究推進園とし研究会の実施と合わせ、言葉の活動を試行しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化の進行に伴い、家庭や地域の教育力は低下してきており、幼稚園や保育園などにおける就学前教育の重要性が増してきています。幼小連携教育モデル事業については、幼稚園の子供園への段階的な転換及び小学校や幼稚園・子供園・保育園の現状を踏まえ、改めて連携のあり方を検討するなかで、目標を設定していきます。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	幼小連携教育における異年齢交流については保護者からも好感触です。		
	今後の予測	少子化の進行や近隣関係の希薄化により、家庭や地域の教育力の回復は楽観できる状況ではありません。子育て環境の整備と同時に、就学前教育を充実させていく必要があります。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 教育立区における「人づくり」の基礎的段階となる就学前教育は重要なものです。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	幼小連携教育のモデル事業は既存の行事等を利用するなど実現可能なあり方を検討していきます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	受益者負担はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	事務コストは十分に削減しています。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
(3)協働等の形態 協働[その他]		(4)協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	幼小連携教育モデル事業については、幼・保、小の組み合わせを増やすことを目的とするのではなく、区立幼稚園の子供園化や幼稚園、子供園、保育園及び小学校の現状をみながら実現可能な取組みを検討していきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成22年度から区立幼稚園の子供園化のため、幼稚園教諭、保育士が相互の職場を訪問し、意見交換を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	区立幼稚園の子供園化を踏まえ、就学前教育の充実に向けて、幼稚園教諭、保育士が相互理解を図る仕組みについて検討していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	幼稚園、子供園及び保育園の現場は多忙であり、それぞれ勤務時間や勤務形態も異なります。勤務ローテーションを調整するなど工夫をして研修への参加率を高めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	既存の行事や研修を活用し、幼小連携教育モデル事業・職員研修を行っていきます。							